

市長定例記者会見 ２００８年５月１３日

・日 時 平成２０年５月１３日（火）午前１１時００分～

・場 所 本館３階第１会議室

・記者数 ９人

議題 第１回まつやま食育フェスタの開催およびまつやま食育推進サポーターの募集について

第１回まつやま食育フェスタの開催およびまつやま食育推進サポーターの募集について説明をさせていただきます。平成１７年７月に食育基本法が施行されたことから、本市におきましても、食育を「市民運動」として総合的、継続的な視点から推進するため、平成１９年度に「松山市食育推進計画」の策定を行いました。この計画は基本目標や行動目標を定めておりまして、市民や食育関係者全体の共通の指針とするもので、今年度からこの計画に沿って事業を実践して行くこととしております。その具体的施策といたしまして、第１回まつやま食育フェスタを開催し、食育のイベントを通して、多くの市民の皆さまに食育に関心を持っていただき、市民運動として食育を推進していきたいと思っております。また、まつやま食育推進サポーターの募集についてですが、この事業は市民の皆さんが、食育についての共通認識を深めたり、食に関する情報の交換や普及啓発のためのネットワークづくりを行うものでありまして、食を愛する方ならどなたでも登録できることとなっております。詳細につきましては担当部から説明させていただきますのでよろしくお願いいたします。

（質問）

後期高齢者医療制度について、与党は運用面の改善をしようとしているが、変えるとなるとシステム変更などが生じると思われる。これについての市長の考えは。

（市長）

先ほど、市長会にすぐ連絡をするように担当部局に指示を出したところです。変更点の１つである年金の天引きについてですが、市町村の判断に委ねるような改正を視野に入れている記事が出ていました。例えば、本市が自由裁量で年金の天引きをやめるという選択をした場合、事務量は２倍になるということや現場の混乱状況が分かっていない上、このような状況が国の議論の中にまったく入っていないというようなことも危ぐされます。しかも、今までの例からいえば事務量が２倍に増えるということは、それだけ経費が大幅に増大することなのです。今までの経緯からすると、おそらく国はまったくこれらの状況は考慮せずに、すべて地方に負担を転嫁してくるという可能性が強いと思っています。従いまして、一刻も早く制度を変更することは国会の仕事ですが、それに伴って発生する地方の負担という

ものもしっかりと考慮し、責任をとっていただくということを市長会を通じて、要望していきたいと思います。

（質問）

市長会へ連絡したのは今日か。

（市長）

今日です。正直言って今の段階では何をどうするのかまったく見えないので、混乱しているのでしょうか。

（質問）

道路特定財源ですが、衆議院の本会議において再可決ということだが、この一連の動きについて市長の考えは。

（市長）

現場にいないので分かりませんが、本当に振り回されたような半年だったと思います。以前から申し上げているとおり、本市としては本当に無駄な道路の計画は1つもないと自負しています。生活関連道路や幹線道路も、現状の交通事情や市民の安全というものをしっかり考えた上で計画した、真に必要な道路ばかりそじょうに載せているのですが、その立場からすればともかくこれに係る経費は国が責任を持って手当てをすべきだという主張を繰り返してきていて、国はそれらを積み上げたニーズに応えるために、道路特定財源の維持が必要であるというような結論を出しているわけですね。ですからほかの地域が本市と同じように真に必要な道路ばかり出しているかどうか、そこまでは分かりません。中身を知りませんから。ひょっとしたらそうかもしれないし、テレビなどを見ているとそうでもない可能性もあるのかなと思うこともありますし、そこを精査するのが国の仕事だというふうに思います。ただよく分からないのが、少しニュースで見ただけなのですが、今年度の税制改正で、逆に与党の方がガソリン税の引き下げも検討課題かなんていう発言が出ているように聞いているのですが、いったいどういうスタンスでものごとを考えているのか、そこが見えないということが一番大きな問題ではないかなという気がいたします。ただ一方で、皆さんも感じられたと思いますが、5月の連休に入ったとたんに暫定税率引き下げ分以上に、ガソリン価格が上がっているということ。これはやはり原油価格が上昇していることもあるのですが、何か納得のいかない価格の推移かなと、個人的にはそんな思いがしました。

（質問）

特定財源を一般財源化するということが閣議決定されたが、これに関して市長の考えは。

（市長）

これも先ほど申し上げたことと同じですが、今の地方では真に必要な道路に応えるために暫定税率が必要で、それを全額特定財源として出さなければ要望に応えられないという前提だったはずです。まずは、あくまでも計画しているものについてしっかりと責任を果たして

欲しいと。そして余分があるのであれば一般財源化ということもやむを得ないというのが地方の立場です。これら地方の意見を踏まえて、これから国が精査するということだと思えます。

（質問）

国からの補助金の交付を受けて建設をする道路について、事業を凍結しているが、これへの対応は。

（市長）

交付決定の内示が確認され次第、速やかに事業を実施していきたいと思えます。

（質問）

民主党がこの一連の問題をめぐって参議院で問責決議案を出すということを検討していたが、結局見送ったことについて、市長の考えは。

（市長）

それは政党が考えることですからノーコメントですが、問責決議案を出すということに値すると政党が考えれば出す話だと思えます。ただ、どちらもすべてが政局がらみかなという感じが最近特に強くなっているように思えます。それ以上に、とにかくやることはたくさんある訳ですから、ひとことで言えば本当に大切な、そして必要な仕事をしていただきたいということに尽きると思えます。

（質問）

中国で大規模地震が発生し、死者多数ということだが、松山関連や市民が現地で被害に遭ったなどの情報はあるのか。

（市長）

まだ情報が入って来ていません。また、先日のミャンマーの災害については募金活動の案内を開始しましたが、本市の募金活動の基準は、基本的に日本赤十字社が募金活動を始めたら速やかにそれに準じて対応するということにしています。中国の災害についても、日本赤十字社の動きがあり次第、同様に募金要請活動をしたいと思っています。本当に昨日のニュースを聞いて、大陸にあれだけの地震が起こり始めているということに驚異を感じました。学校などもまったく耐震設計されていませんから、子どもたちが犠牲になったというニュースが流れていましたけれども、もし、大地震が起こったときには、瞬く間に倒壊するという怖さを今回特に感じました。また、本市で言えば財政的な限界はありますが、公共施設の耐震化をこれまでと同様に計画的に進めていく必要性を痛感しました。